

報道関係者 各位

「2019年社会保障に関する意識調査」の結果を公表します

今後充実させる必要があると考える社会保障分野は、年金に次いで、39歳以下では子ども・子育て支援、40歳以上では老人医療や介護

厚生労働省はこのたび、「2019年社会保障に関する意識調査～制度に関する情報の内容、健康づくり、給付と負担の水準～」の結果を取りまとめましたので公表します。

この調査は、社会保障制度への関心や情報を得る手段、給付と負担の水準などについての意識を調査することで、今後の社会保障制度改革を含めた厚生労働行政施策の企画・立案のため基礎資料を得ることを目的としています。

今回の調査は、「2019年国民生活基礎調査」の対象単位区から無作為に抽出した360単位区内のすべての世帯の20歳以上の世帯員を対象に、2019年7月に実施しました。調査客体の11,538人のうち8,219人の有効回答（有効回答率71.2%）を集計しました。

【調査結果のポイント】

●社会保障制度に関する情報についての意識

・社会保障制度への関心については、「それらの情報を見るようにしている」が最も多く50.2%。29歳以下では、「あまり関心はないが、時々それらの情報を目にするにはある」と「全く関心がない」を合わせて73.5%

●健康づくりについての意識

・健康づくりのための取り組みをしているかについては、「何かした方がいいとは思いますが、特に取り組む予定はない」が最も多く36.5%、次いで「積極的に健康づくりに取り組んでいる」が28.9%、「今後、取り組むよう計画している」が13.1%

●社会保障制度についての意識

・老後の生計を支える手段として1番目に頼りにするものは、「公的年金（国民年金や厚生年金など）」が最も多く55.9%、次いで「自分または配偶者の就労による収入」が26.2%
・今後充実させる必要があると考える社会保障の分野（3つまで回答）は、すべての年齢階級で「老後の所得保障（年金）」が最も多いが、次いで多いのは、39歳以下では「子ども・子育て支援」

も・子 育て支援」、40 歳以上では「老人医療や介護」

・現在の税と社会保険料の負担水準については、「生活にはあまり影響しないが負担感がある」が最も多く 50.4%、次いで「生活が苦しくなるほど重い」が 38.4%

・今後の社会保障の給付と負担の水準については、「社会保障の給付水準を維持し、少子高齢化による負担増はやむを得ない」が最も多く 27.7%

[添付資料] 2019 年社会保障に関する意識調査報告書